



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社ゴルフ・ドゥ
コード番号 3032 URL <http://www.golfdo.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 功

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 並木 健二

TEL 048- 851- 3111

四半期報告書提出予定日 2021年8月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,457	31.4	85		85		63	322.5
2021年3月期第1四半期	1,109	8.9	7	53.1	6	64.5	15	448.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 64百万円 (341.4%) 2021年3月期第1四半期 14百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	25.47	
2021年3月期第1四半期	6.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	2,876	582	20.3	232.50
2021年3月期	3,088	518	16.2	204.26

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 582百万円 2021年3月期 498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	2.5	235	1.2	230	0.7	160	15.1	63.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,605,642 株	2021年3月期	2,540,642 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	99,200 株	2021年3月期	99,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,505,013 株	2021年3月期1Q	2,441,442 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	12
売上高前年対比等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大は収束の兆しが未だ見えず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用下での経済活動となりました。一方ではワクチンの接種が加速しており、個人消費回復への期待が高まるとともに、業績の回復に手応えを感じる企業が増えてきております。また、海外においても先進国を中心にワクチンの接種が進んでおり、世界的にも景気回復への期待感が高まっております。

リユース市場においては、前年の市場動向と同様に、Eコマースや個人間売買が市場をけん引してはいるものの、実店舗の出店に意欲的な姿勢を見せる企業も増えてきております。また、新品市場において依然とサプライチェーンが復旧せず商品供給が滞っているものについては、その需要の一部がリユース市場に流れてきているという声も聞かれます。

ゴルフ用品市場においては、Eコマースの存在感が非常に大きくなっていることもあり、販売チャネルの多様化に伴う競争の過熱が続いております。しかしながら、前年より続く3密回避レジャーとしてのゴルフ人気に伴う若年層や女性の新規参加者の増加に加え、富裕層の需要が増加しているものと推測されます。また、2021年4月にマスターズ・トーナメントにおいて松山英樹プロ、6月に全米女子オープンにおいて笹生優花プロがそれぞれ優勝し、相次ぐ海外メジャー選手権における偉業で日本ゴルフ界は湧いており、ゴルフ市場も一層活況を呈しております。なお、株式会社矢野経済研究所「Y P S ゴルフデータ」によりますと、2021年4月～6月の新品クラブ及びボールなど用品類の販売は、前年同月比において4月と5月は数量、金額とも全カテゴリーで、6月は数量がシューズを除き、金額は全カテゴリーで上回っております。前々年同月比では、4月は数量が全カテゴリーで下回ったものの、金額はウッドを除き、5月は金額がゴルフボールを除き、6月は金額が全カテゴリーで上回っております。

ゴルフ場及び練習場においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、2021年4月～6月（6月は速報値）の利用者数前年同月比は、ゴルフ場が4月161.2%、5月130.8%、6月118.0%、練習場が4月155.4%、5月136.4%、6月115.3%となりました。直近1年間で、ゴルフ場は2020年7月など3ヶ月を除き前年同月を上回っており、ゴルフ練習場は全ての月で前年同月を上回っております。

このような経営環境のなか、当社グループでは2021年5月に「中期経営計画 Challenge2026」を公表しており、「トリプル100+10」構想として売上高100億円、「ゴルフ・ドゥ！」国内100店舗、株式時価総額100億円及び経常利益10億円を2026年3月期の目標に定め、その目標達成に向け取り組みを進めております。加えて2021年4月には「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」を全面リニューアルしており、デジタル化への対応が大きく前進しております。しかしながら、システム面で不具合が多発しており、当第1四半期連結累計期間においては、リニューアルの成果を業績につなげることができませんでした。なお、現時点において不具合はほぼ解消しており、第2四半期以降の業績に貢献させるべく努めております。

直営事業においては、「ゴルフ・ドゥ！」直営店が前連結会計年度から引き続き感染防止対策下での営業となりました。前連結会計年度は4月と5月が深刻な業績不振に陥り、6月は好業績の口火を切った月となりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の勢いそのままに推移いたしました。また、前々連結会計年度から改善に取り組む粗利益率は向上が続いており、当第1四半期連結累計期間においても業績に寄与しております。しかしながら、中古ゴルフクラブの在庫が減少の一途を辿っており、好調の中にも販売と買取りのバランス適正化という課題が徐々に存在感を増してきております。なお、当第1四半期連結累計期間の「ゴルフ・ドゥ！」直営店の売上高前年増減率は、全店ベース48.2%増、既存店ベース26.1%増となりました。

フランチャイズ事業においては、「ゴルフ・ドゥ！」フランチャイズ店も直営店と同様に、業績は好調に推移しております。また、中古ゴルフクラブ在庫の確保が当面の課題であることも同様です。なお、当第1四半期連結累計期間の「ゴルフ・ドゥ！」フランチャイズ店の売上高前年増減率は、全店ベース6.9%増、既存店ベース25.2%増となりました。

当第1四半期連結累計期間における「ゴルフ・ドゥ！」のオープンは、直営店、フランチャイズ店ともに無く、2021年6月30日現在の「ゴルフ・ドゥ！」は、直営25店舗、フランチャイズ49店舗で合計74舗、当第1四半期連結累計期間の売上高前年増減率は、全店ベース21.8%増、既存店ベース25.6%増となりました。

営業販売事業においては、依然として米国輸入品の欠品や納期遅れの状況が改善しておらず、卸営業は厳しいやり繰りが続いております。国内ECモールに出店している「GOLF J-WINGS」は、輸入品の優先投入効果もあり、当第1四半期連結累計期間は好調に推移しております。

アパレル事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響は残るものの、徐々にお客様が戻ってきており、購入客数の増加が売上高の増加につながっております。また、前第1四半期連結累計期間と比べプロパー品比率が上昇しており、粗利益の増加につながったことで、当第1四半期連結累計期間は3ヶ月続けて黒字となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高14億57百万円（前年同四半期比31.4%増）、営業利益85百万円（同1,007.0%増）、経常利益85百万円（同1,191.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円（同322.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（直営事業）

当第1四半期連結累計期間における直営事業の売上高は10億62百万円（前年同四半期売上高は7億34百万円）、セグメント利益は1億14百万円（前年同四半期セグメント利益は35百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

当第1四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は1億7百万円（前年同四半期売上高は99百万円）、セグメント利益は34百万円（前年同四半期セグメント利益は33百万円）となりました。

（営業販売事業）

当第1四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は2億98百万円（前年同四半期売上高は2億90百万円）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期セグメント利益は7百万円）となりました。

（アパレル事業）

当第1四半期連結累計期間におけるアパレル事業の売上高は12百万円（前年同四半期売上高は9百万円）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期セグメント損失は1百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円の減少となり、28億76百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円の減少となり、21億17百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億85百万円、売掛金が63百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となり、7億57百万円となりました。これは主に無形固定資産（ソフトウェア）が54百万円増加、繰延税金資産が16百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円の減少となり、22億93百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円の減少となり、15億47百万円となりました。これは主に買掛金が1億円、未払法人税等が81百万円、賞与引当金が33百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円の減少となり、7億45百万円となりました。これは主に長期借入金が39百万円、社債が10百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円の増加となり、5億82百万円となりました。これは主に利益剰余金が63百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は20.3%（前連結会計年度末は16.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日付で公表いたしました内容に変更はありません。なお、今後の新型コロナウイルスの感染状況やワクチン接種状況などが見通せないこともあり、当社業績への影響を合理的に算出することが困難な状況であります。業績予想は現時点で想定しうる要素を可能な限り考慮しておりますが、今後業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,242	710,076
売掛金	377,700	313,861
商品	1,016,869	1,027,016
短期貸付金	9,372	9,419
その他	58,764	58,863
貸倒引当金	△1,252	△1,252
流動資産合計	2,356,697	2,117,984
固定資産		
有形固定資産	255,953	249,560
無形固定資産	126,562	180,587
投資その他の資産		
投資有価証券	13,913	15,116
長期貸付金	318,421	316,049
敷金及び保証金	172,707	172,706
建設協力金	40,671	37,615
繰延税金資産	37,886	21,652
その他	18,425	17,590
貸倒引当金	△253,698	△253,698
投資その他の資産合計	348,326	327,032
固定資産合計	730,842	757,179
繰延資産		
社債発行費	1,064	961
繰延資産合計	1,064	961
資産合計	3,088,603	2,876,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,708	287,659
短期借入金	805,500	800,934
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	179,571	177,313
未払法人税等	96,063	14,148
賞与引当金	49,533	15,611
ポイント引当金	39,000	37,199
株主優待引当金	8,414	4,932
その他	188,475	189,911
流動負債合計	1,774,267	1,547,709
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	488,295	448,393
退職給付に係る負債	143,281	142,511
資産除去債務	82,065	82,271
その他	42,492	42,492
固定負債合計	796,134	745,668
負債合計	2,570,401	2,293,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,120	515,838
資本剰余金	159,523	169,240
利益剰余金	△103,688	△39,874
自己株式	△98,208	△98,208
株主資本合計	463,747	546,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,338	△135
為替換算調整勘定	36,276	35,883
その他の包括利益累計額合計	34,938	35,748
新株予約権	19,516	1
純資産合計	518,201	582,747
負債純資産合計	3,088,603	2,876,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,109,231	1,457,414
売上原価	693,718	884,840
売上総利益	415,512	572,574
販売費及び一般管理費	407,808	487,282
営業利益	7,704	85,291
営業外収益		
受取利息及び配当金	905	807
受取手数料	1,211	1,167
為替差益	87	661
その他	239	1,195
営業外収益合計	2,444	3,831
営業外費用		
支払利息	3,409	3,904
その他	158	199
営業外費用合計	3,567	4,104
経常利益	6,581	85,019
特別利益		
債務免除益	—	4,380
特別利益合計	—	4,380
税金等調整前四半期純利益	6,581	89,399
法人税、住民税及び事業税	1,461	9,357
法人税等調整額	△9,984	16,227
法人税等合計	△8,523	25,584
四半期純利益	15,104	63,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,104	63,814

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	15,104	63,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,286	1,203
為替換算調整勘定	△1,751	△392
その他の包括利益合計	△465	810
四半期包括利益	14,639	64,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,639	64,624
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより以下のとおり変更しております。

売上時に付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として使用したときに売上高に振り替えております。

なお、当社では買取時及び入会時等にもポイントを付与している為、売上時以外に付与したポイントに関しては、従来通りのポイント引当金として計上しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が11,618千円減少し、販売費及び一般管理費は11,184千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ434千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表計 上額(注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	734,860	97,046	268,098	9,225	1,109,231	—	—	1,109,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,577	21,948	—	24,526	1,905	△26,431	—
計	734,860	99,624	290,047	9,225	1,133,758	1,905	△26,431	1,109,231
セグメント利益又は 損失(△)	35,332	33,977	7,225	△1,978	74,556	130	△66,982	7,704

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計 上額(注) 2
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,062,392	104,954	277,548	12,519	1,457,414	—	1,457,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,435	20,799	—	23,234	△23,234	—
計	1,062,392	107,390	298,347	12,519	1,480,649	△23,234	1,457,414
セグメント利益	114,214	34,562	11,571	1,535	161,884	△76,592	85,291

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）の発行）

当社は、2021年7月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）に対し、以下のとおり新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議いたしました。

I. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、意欲及び士気を一層向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社取締役（監査等委員であるものを除く。）に対して、新株予約権を発行するものであります。

II. 新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

400個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式40,000株とし、下記3.（1）により本新株予約権に係る付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格を基準とした額とする。

なお、当該払込金額は、割当てを受ける者の当社に対する同額の報酬債権と相殺するものとし金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の内容

（1）新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、付与株式数を適切に調整するものとする。

（2）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

（3）新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2022年4月1日から2031年8月9日（但し、2031年8月9日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。

（4）増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（5）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

（6）新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、上記（3）の期間内において、当社取締役（監査等委員であるものを除く。）の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。ただし、任期満了による退任を除き、正当な理由がなく地位を喪失した場合、行使はできないものとする。

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 本新株予約権の一部行使はできない。
- ⑤ 本新株予約権総数引受契約に違反した場合には行使できないものとする。

4. 新株予約権の割当日

2021年8月10日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案の上、上記3.（1）に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3.（3）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.（3）に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.（4）に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.（6）に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5.（1）～（3）に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権に係る新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役（監査等委員であるものを除く。） 1名 400個

3. 補足情報

売上高前年対比等

当第1四半期連結累計期間における「ゴルフ・ドゥ！」店舗売上高前年対比は、以下のとおりであります。

	2021年4月	2021年5月	2021年6月	第1四半期 合計
ゴルフ・ドゥ！ 全店	146.3%	124.7%	101.5%	121.8%
ゴルフ・ドゥ！ 既存店	154.2%	129.0%	103.1%	125.6%
同 直営店 全店	180.1%	156.5%	118.9%	148.2%
同 直営店 既存店	154.0%	133.7%	101.2%	126.1%
同 FC店 全店	127.7%	107.2%	91.3%	106.9%
同 FC店 既存店	154.2%	126.0%	104.4%	125.2%

当第1四半期連結累計期間における「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」売上高前年対比、アクセス数前年対比、会員数（合計）、会員数前年増加率は、以下のとおりであります。

	2021年4月	2021年5月	2021年6月	第1四半期 合計
売上高前年対比	100.6%	85.1%	73.8%	85.1%
アクセス数前年対比	98.0%	109.8%	95.7%	101.1%
会員数（合計）				34万人
会員数前年増加率				8.2%

(注) 会員数は「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」の会員数であり、「ゴルフ・ドゥ！」店舗の会員数とは異なります。